

表1：23年度に役員報酬トップ10位の役員がいる企業の状況

順位	役員名	企業名	報酬額 (億円)	平均賃金年収(万円)		賃上げ率 (%)	社員の賃金に対する 役員報酬の倍率
				23年度	22年度		
1	レネ・ハース	ソフトバンクG	34.53	1360.1	1339.8	1.5	254倍
2	吉田憲一郎	ソニーG	23.40	1113.2	1101.9	1.0	210倍
3	クリストフ・ウェバー	武田薬品工業	20.82	1081.3	1097.2	▲1.4	193倍
4	慎ジュンホ	L I N Eヤフー	20.08	819.1	913.0	▲10.3	245倍
5	クリストファー・ウィルコックス	野村HD	17.34	1408.9	1437.2	▲2.0	123倍
6	豊田章男	トヨタ自動車	16.22	899.9	895.4	0.5	180倍
7	十時裕樹	ソニーG	14.61	1113.2	1101.9	1.0	131倍
8	河合利樹	東京エレクトロン	13.80	1272.8	1399.0	▲9.0	108倍
9	宮川潤一	ソフトバンク	12.82	810.5	804.9	0.7	158倍
10	アンドリュー・ブランブ	武田薬品工業	11.54	1081.3	1097.2	▲1.4	107倍

各社の有価証券報告書から日本共産党政策委員会が集計。
ソフトバンクG（グループ）は持ち株会社で、「ソフトバンク」は通信事業を営む子会社

暗躍する 機関投資家

株主最優先の株主資本主義の台頭は、巨額の資金を株式市場で運用し、経営者の生殺与奪権を握ることで企業経営を株主還元の極大化へと駆り立てる機関投資家の暗躍抜きに語れません。

機関投資家が経営者に求めるのが自己資本利益率（ROE）の向上です。ROEは企業の当期純利益を純資産で割ることで求められ、当期純利益の増減に比例する一方、純資産の増減には反比例します。つまり不測の事態に備えて企業が純資産を増やすと下がり、配当金を増やして純資産を削減すると上がります。機関投資家はROEが高いほど企業経営が効率的だといいますが、これは▽労働者からの搾取強化などによる当期純利益増大▽配当金増額などによる純資産減少→企業経営を誘導し、労働者の汗の結晶である剰余価値を自らが吸い上げるねらいです。

日本企業のなかで最大の機関投資家・三菱UFJアセットマネジメント（運用資産額30兆円以上）の「議決権行使の方針」は、3期連続でROEが5％を下回った企業について株主総会で取締役選任に反対する可能性がある」と警告。さらに昨年10月の方針改定では、過去3年のROE平均が5％未満の企業は株主配当が少なすぎる可能性がある」と注文をつける記述を盛り込みました。多くの機関投資家が同様の議決権行使方針を公表し、ROE上昇へ圧力をかけています。

機関投資家の身勝手さを示す事例の一つがベルトコンベヤー大手のNCホールディングスの23年の株主総会です。英国系ファンドがNC社の純資産は過大だとして配当金の大幅増額を主張しました。NC社が反発し、労組も「十数年来ベースアップは見送られている」「雇用基盤を揺るがす」と反対するなか、多くの機関投資家が株主総会で配当金増額に賛成。1株当たりの配当金は15円から65円に引き上げられ、同社の配当金総額は当期純利益の20倍に達しました。



職場に向かう労働者たち＝東京都内

▼重大な不祥事を起こした大企業にも23年度に1億円以上の報酬を受け取った役員がいます。認定不正が発覚したトヨタ自動車（写真中央）には自衛隊への資金接持をした川崎重工業（写真右）には2人、顧客情報の違法共有が問題になった三菱UFJフィナンシャル・グループ（写真左）には14人います。



強まる 株主資本主義

日本の上場企業は23年度に約58兆円の当期純利益をあげ、20兆円を株主に還元しました。そのうえ、過去1年（昨年8月～今年7月）に約14兆円もの自社株買い（市場から自社株を買い上げて株価をつりあげる行為）の取得枠設定を取締役会で議決

役員に株式報酬 株価優先へ誘導

し、株主還元を強めています。同時に、23年度に1億円以上の報酬を得た上場企業の役員は少なくとも501社、106人ものぼりました（各社の有価証券報告書から日本共産党政策委員会が集計）。前年度比112人も増え、初め

役員報酬は①固定報酬②業績連動現金報酬③業績連動株式報酬④賞与などに分かれます。その中で特に増加傾向にあるのが株式報酬です。23年度に報酬1億円以上の役員の人数が多かった上位12社の役員報酬は、22年度の約1.4倍に増加。そのうち株式報酬は1

株主資本主義の強まりによって株式報酬を導入する企業が増え、株式報酬の増加によって株主資本主義に拍車がかかる、という悪循環が進んでいます。

株主資本主義の強まりによって株式報酬を導入する企業が増え、株式報酬の増加によって株主資本主義に拍車がかかる、という悪循環が進んでいます。

株主資本主義の強まりによって株式報酬を導入する企業が増え、株式報酬の増加によって株主資本主義に拍車がかかる、という悪循環が進んでいます。

株主資本主義の強まりによって株式報酬を導入する企業が増え、株式報酬の増加によって株主資本主義に拍車がかかる、という悪循環が進んでいます。



特集 すいよう

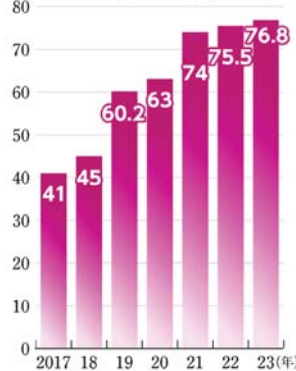
日経平均株価の大暴落は、株主の利益を最優先にする株主資本主義の危うさをまざまざと示しました。近年、日本の大企業は株主資本主義への傾斜を深めてきました。急増した2023年度の役員報酬にもそうした傾向が表れています。

（佐久間亮、杉本恒如）

・9倍に増えました。（表2）
自己資本利益率（ROE）などの業績に連動して自社株や自社株購入権を支給するのが株式報酬です。役員への株式報酬を導入した企業の割合自体が17年の41％から23年の76.8％へ急増しています。（グラフ2）
トヨタ自動車は19年6月の株主総会で株式報酬を導入し、現金報酬枠を年30億円以内、株式報酬枠を年40億円以内と決めました。同社の豊田章男会長は23年度に16億2200万円（22年度比6億2300万円増）の報酬を受け取り、そのうち株式報酬が10億9000万円（同2億7400万円増）を占めました。

止まらぬ悪循環

グラフ2 株式関連報酬を導入している企業の割合



デロイト・トマソン「役員報酬サーベイ」から作成。プライム（東証一部）上場企業を中心に514～1231社が回答

表2：23年度に報酬1億円以上を得た役員の人数が多い企業の状況

企業名	報酬1億円以上の役員	役員報酬(億円)		うち株式報酬(億円)		平均賃金年収(万円)		賃上げ率 (%)
		23年度	22年度比	23年度	22年度比	23年度	22年度比	
日立製作所	34人	62.9	9.6	19.1	4.8	936.0	20.0	2.2
三井住友FG	17人	14.0	2.3	4.1	1.8	1095.1	8.3	0.8
伊藤忠商事	14人	38.2	6.0	4.7	0.8	1753.6	23.6	1.4
三菱UFJ JFG	14人	34.0	4.7	12.7	6.0	1047.7	6.0	0.6
大和証券G本社	10人	16.4	4.0	1.8	0.1	1299.8	76.7	6.3
三井物産	9人	30.9	0.7	8.0	1.9	1899.9	116.3	6.5
オリンパス	9人	44.2	20.1	14.7	7.3	1041.1	75.9	7.9
野村HD	9人	51.8	29.0	28.7	22.3	1408.9	▲28.3	▲2.0
大和ハウス工業	8人	16.3	0.8	1.9	▲0.3	964.6	36.3	3.9
本田技研工業	7人	17.9	6.1	4.5	1.7	831.1	9.0	1.1
住友商事	7人	19.6	4.2	8.6	4.7	1758.8	153.0	9.5
トヨタ自動車	7人	39.6	15.3	18.6	10.5	899.9	4.4	0.5
合計	145人	385.8	102.8	127.4	61.6			

各社の有価証券報告書から日本共産党政策委員会と本紙が集計